



2024年3月26日

各 位

会社名 コニシ株式会社
代表者名 代表取締役社長 大山 啓一
(コード番号：4956 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員 岡本 伸一
(TEL 06-6228-2877)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年3月26日開催の取締役会において、当社の資本コストや資本収益性についての現状分析や計画、これまでの取り組み状況について討議いたしました。

これら当社の資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の詳細につきまして、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた取組に ついて （日本語版）

2024年3月26日





資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組について

当社の資本コスト、資本効率性および市場評価についての現状分析および計画、取り組みについて報告いたします。

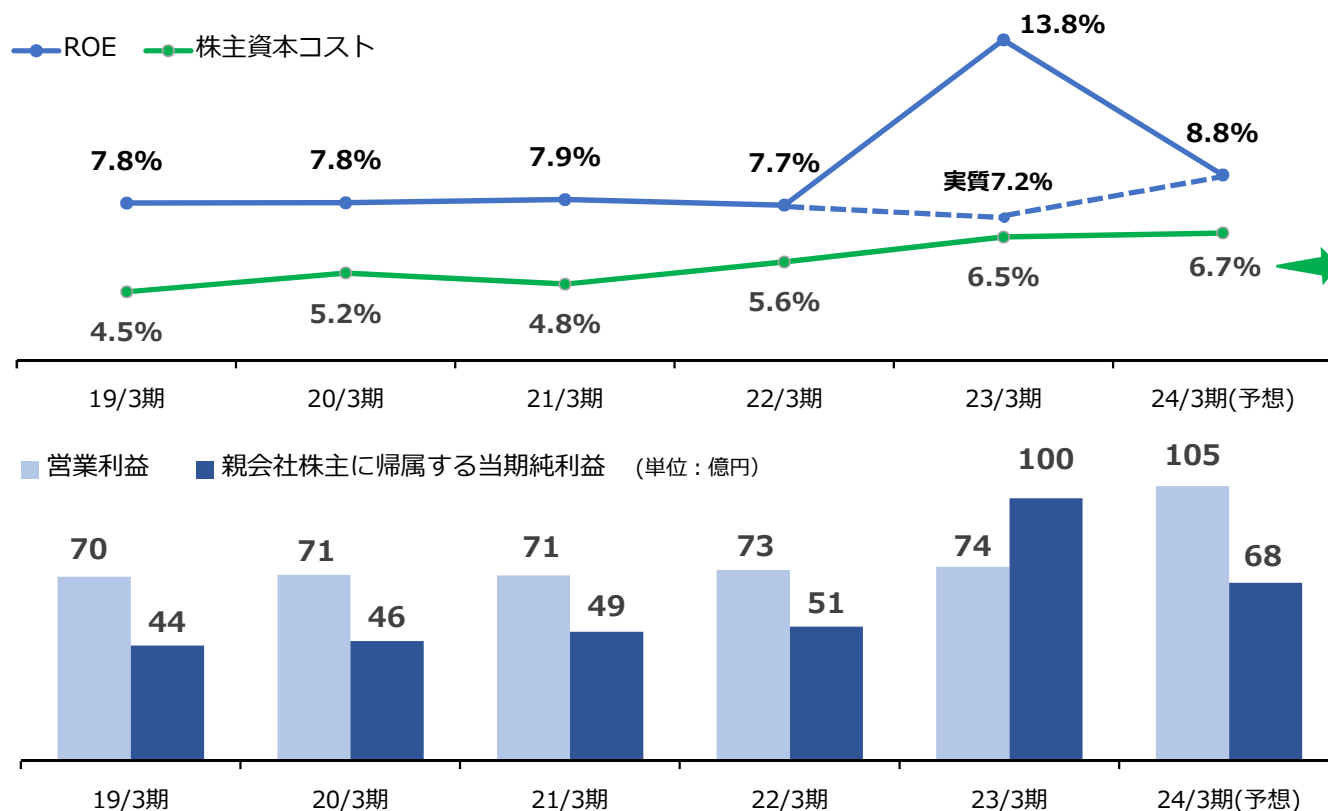
当社は「ROE」が「株主資本コスト」を継続的に上回ることが必要であると考えております。

資本効率性を高めることで 株式市場から適正な評価を受け、その実行がPBRの改善に寄与すると考え、当期は、2023年5月26日に発表の「中期経営計画2026（2024年3月～2026年3月期）」に掲げた 資本政策を 実行して参りました。

【1】現状分析 1/2

① 資本コストと資本収益性について

- 当社の「株主資本コスト」については、現在およそ「6.7%」程度と認識しております。
- 当社のROEは、株主資本コストを継続的に上回っております。
- 19/3期から22/3期にかけては、自己資本の蓄積によりROEは低下傾向にあり、株主資本コストとROEの差は縮小傾向にありました。
- 23/3期のROEが13.8%と例年に比べて高いのは、固定資産売却益（特別利益）の発生があったためです。この影響を除く実質ROEは7.2%です。
- 24/3期は、各利益の増益に加え、自己株式取得による自己資本の削減の結果、実質ROEは上昇を見込んでおります。



当社の株主資本コストの算定について (CAPMを使用)

$$\begin{aligned}
 & \text{リスクフリーレート} + \text{ベータ}(\beta) \times \text{リスクプレミアム} \\
 & 0.65\% + 0.94 \times 6.4\% \\
 = & \text{株主資本コスト} \\
 & 6.7\%
 \end{aligned}$$

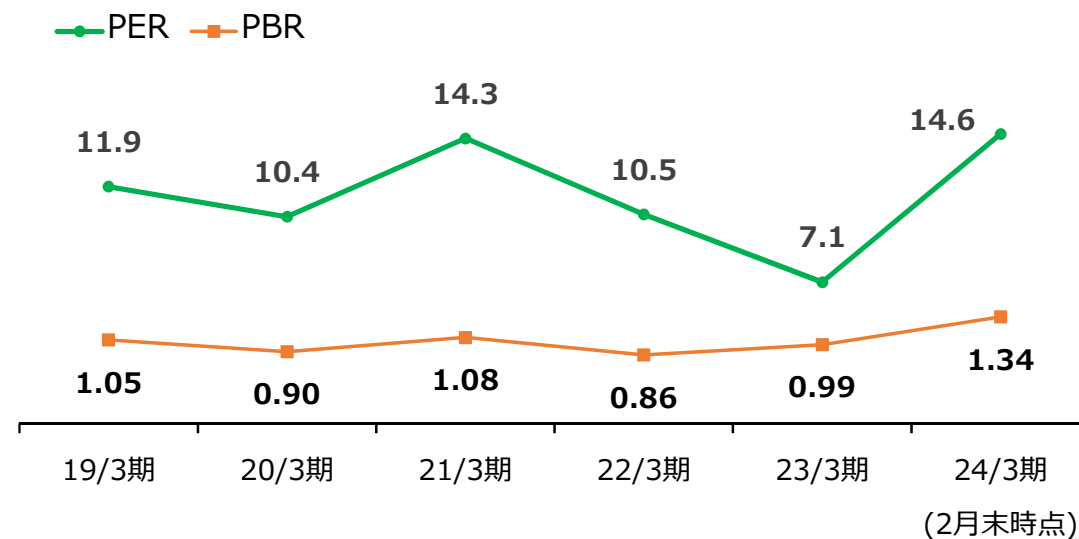
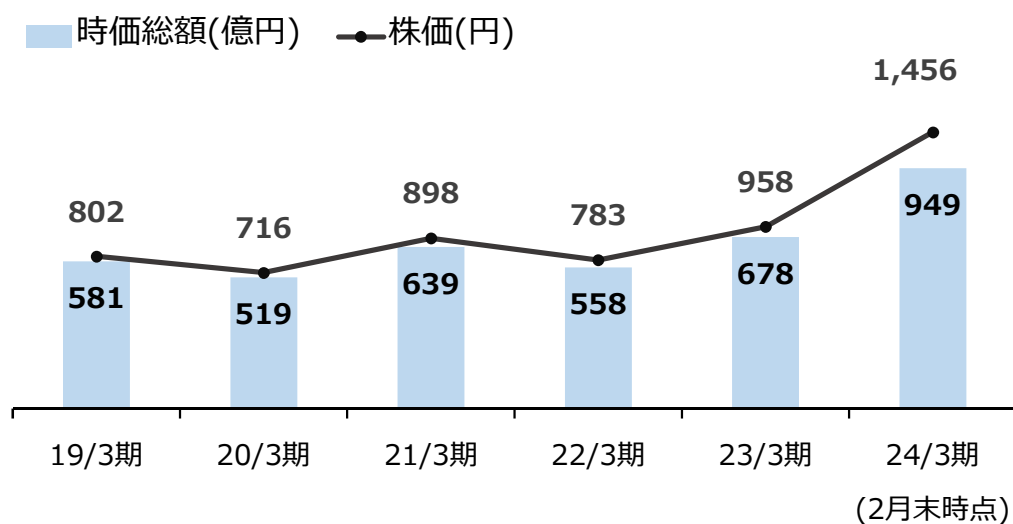
- リスクフリーレートは10年国債利回りを使用
- β は対TOPIX60カ月ベース

【1】現状分析 2/2



② 株価・市場評価について

- 19/3期から23/3期にかけては、株価・PBRはほぼ横ばいに推移し、PBRについては1倍を継続的には達成できておりませんでした。
- 23/3期は、固定資産売却益の計上により予想EPSが例年の約2倍になったため、PERは7.1倍と低くなっておりました。
- 23/3期までPBRが1倍を継続的に達成できなかった要因の一つとして、「資金配分計画および株主還元方針」に関して明確な開示ができていなかったためと認識しております。そのため、2023年5月に公表しました「中期経営計画2026」においては、今後3年間の資金配分計画と株主還元方針について開示いたしました。
- その結果、当期24/3期は、業績の伸長と資本政策の実施が評価され、株価は上昇したと認識しております。PBRについても1倍以上を達成し、PERも上昇しております。



注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、23/3期以前につきましては当該株式分割調整後の3月末株価に基づき記載しております。

【2】市場評価の向上に向けた目標

当社グループは、当期を初年度とする3カ年の「中期経営計画2026」を策定いたしました（2023年5月26日開示済）。

売上高・営業利益ともに過去最高を目指すとともに、資本効率の向上を目指して、資本政策（3カ年の資金配分計画、株主還元方針）を明示致しました。

なお、本中期経営計画については、最終年度である2026年3月期の営業利益目標値・ROE目標値を、当期中に達成する見込みであり、中期経営計画の見直しを行う予定であります。

中期経営計画2026 数値目標

	2023年3月期		2026年3月期 (2023年3月期比)
売上高	1,233 億円	売上高	1,408 億円 (+14.1%)
営業利益	74 億円	営業利益	97 億円 (+30.9%) ※
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	96 億円 (減価償却費+のれん償却費：約22億円)	EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)	129 億円 (+34.5%) (減価償却費+のれん償却費：約32億円)
ROE	7.2 % ※	ROE	8.0 %
設備投資	85 億円 (直近3年累計)	設備投資	150 億円 (3年累計)
株主還元 (配当総額+自己株式取得総額)	62 億円 (直近3年累計)	株主還元 (配当総額+自己株式取得総額)	120 億円 (3年累計)

※ 特別利益の税定資産売却益71億円の影響を除く

※ 「2024年3月期の営業利益予想 93億円」(注)と比較して、最終期の営業利益の増加額が低い要因は、設備投資による減価償却費が最終期に大幅に増加しているためです。
(注) 2023年4月28日「2023年3月期 決算短信」に開示

ポンド・化成品・工事業業それぞれが、新規開拓強化や成長分野への注力を推進し、売上高・営業利益ともに、過去最高更新を目指す！

過去最大規模の設備投資および株主還元を実施

3

中期経営計画2026 資金配分計画

成長に必要な設備投資に加え、安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化



※ M&Aに必要な資金については手元資金から充当する予定です。

※ 取得する自己株式は原則消却する予定です。

※ 3年前の資金配分のイメージ図であり、運転資本の増減による影響は含めておりません。

9

【3】目標達成に向けた当期の取組状況 1/2



①資本政策の実施について

自己株式の取得

「中期経営計画2026」の資金配分計画において、自己株式を3年間で約60億円分取得する予定としておりましたが、初年度である当期に、約67億円（株式分割調整後株式数：5,704,100株）の自己株式を取得致しました。

自己株式の消却

2023年10月13日をもって、自己株式11,000,000株（株式分割調整後株式数）を消却致しました。消却前の発行済株式総数の13.5%に相当します。

株式分割

投資家層の拡大と株式の流動性向上を目的に株式分割を実施致しました。

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 分割の方法 | 「1株につき2株」の割合をもって分割 |
| (2) 基準日 | 2023年12月31日 |
| (3) 効力発生日 | 2024年 1月 1日 |

【3】目標達成に向けた当期の取組状況 2/2



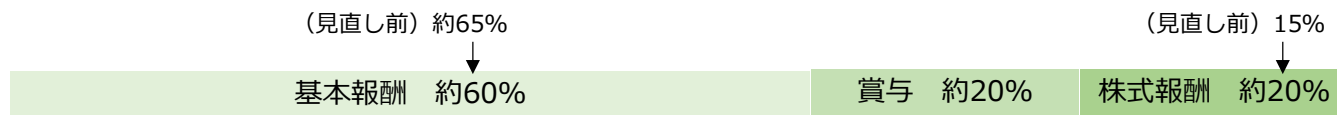
②株主利益と連動した役員報酬制度の拡充

基本方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系としております。

取締役報酬構成比率

2023年4月の取締役会において、報酬構成比率の見直しを行い、株主との利益共有のさらなる強化を目的として、株式報酬比率の増額を行いました。

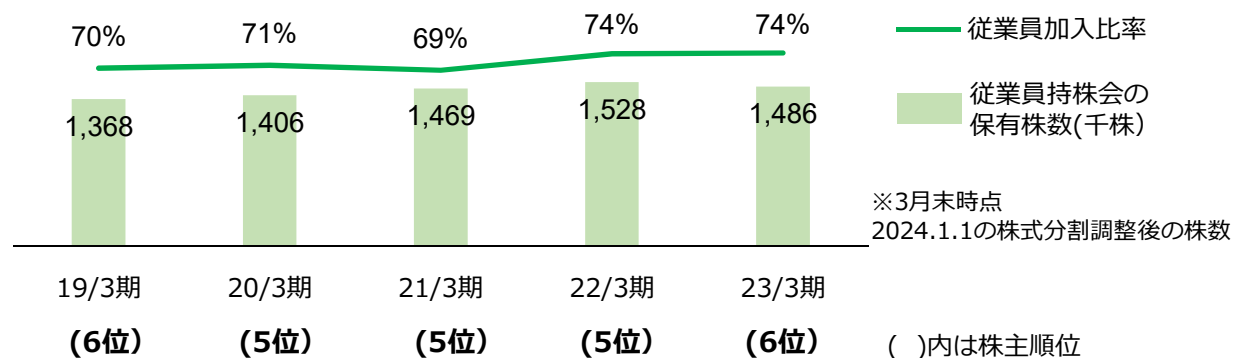


なお、当社は取締役を兼務しない執行役員についても、株式報酬制度を導入しております。
また、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、固定報酬のみを支払うことにしております。

③従業員持株会の拡充

従業員に対しても企業価値向上のインセンティブを付与するために、持株会の加入を促進しております。

これまでは親会社のコニシ(株)の従業員を対象としておりましたが、当期からは国内関係会社の従業員も対象に拡大しております。



④株主・投資家との対話を取締役会で定期的に共有

当社はIR担当部門を設置しており、株主・投資家との対話については、原則としてIR担当員が臨むこととしたうえで、必要に応じて代表取締役を含めた取締役が面談に臨んでおります。

なお、当期より株主・投資家との対話内容と意見について、四半期毎に取締役会に報告し、適宜施策の見直しに反映しております。



免責事項

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

＜IRに関するお問い合わせ＞

コニシ株式会社 経営企画室

TEL: 06-6228-2877

E-mail: konishi-ir@bond.co.jp